

## 2009(平成 21)年度 西南学院の決算概要について

西南学院をはじめ私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校法人会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要があります。本学院もその基準に従い、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を作成しております。

2009(平成 21)年度決算は、5月12日に監事監査を終了し、5月28日の定期理事会・評議員会において承認されましたので、その概要についてご報告いたします。

### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書です。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び次年度の収入(前受金、未収入金)や支出(前払金、未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されており、資金活動の安全性を表しています。

2009年度の資金収支差額は0.9億円となり、その結果として、支払資金が前年度末の52.5億円から53.4億円に増加しました。

### (2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするための計算書です。前述の「資金収支計算書」上で、収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできません。これを補完するものが「消費収支計算書」です。この計算書は企業会計における損益計算書と類似しており、学校法人の採算性を表しています。収入の中には企業会計での資本金収入が含まれているため、その中から資本金支出に使用した金額を基本金組入額として帰属収入から控除し、残額(消費収入)を消費支出に充てる形式になっています。財政状況の健全性を判断することができます。

帰属収入では、昨年実績とほぼ同額で、予算に対して1億円の収入増となりました。学生生徒納付金の減少は、卒業延期生、休学生の校納金の見直し(値下げ)を行ったことも要因となっています。手数料の増加は、大学のセンター利用入試関係の受験生の増加によるものです。寄付金は、収益事業会社(キャンパスサポート西南)、中学・高校後援会からの寄付が主なものです。補助金については、文科省の大学教育・学生支援推進事業に採択されました。また、耐震改修工事、マルチメディア教育装置に対する補助金をいただきました。資産運用については、現在の情勢では多くは望めませんが、見込みよりも増加しました。学校を取り巻く環境はますます厳しくなる中でも、本学院は、学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入など、ほぼ順調な収入となっていますことは、大変良い状況と言えます。

基本金組入額は、主に小学校開設に伴う校舎等建築、中学・高校校舎増築、大学田尻グリーンフィールド整備などの施設・設備整備及びメディア棟(仮称)建築のための2号基本金等約25億円を組み入れました(基本金組入額の内容は、基本金明細表に記載されております。)

消費支出の部は、昨年実績より5.7億円増ですが、これは退職者の増加に伴う退職金及び小学校設置関係経費(教員就任予定者の人件費を含む。)が主な要因です。予算に対

しては 6.1 億円減となり、教育研究経費に 3.2 億円、管理経費 1.4 億万円、予備費 1.5 億円の残があったことの結果です。また、奨学金及び研究費の充実を図り、教育研究経費は対前年比 0.8 億円の増加となりましたが、その割合は帰属収入の 23.2%と昨年度の 22.6%より若干増加したものの、全国平均（同系統法人平均）の 28.4%よりもかなり低い状態です。学校毎に事情が違いますので、一概に全国平均と比較して割合が低いから良くないとは言えませんが、さらなる教育研究の充実が望まれます。また、管理経費は対前年比 1 億円増加しております。これは、小学校設置にかかる経費の増加が主な要因であり、経常的なものではありませんが、しっかりした経費節約が求められます。

消費収支差額は、予算において 24.1 億円の支出超過を計上しておりましたが、13.7 億円の支出超過となり、10.4 億円収支を好転することができました。

### （３）貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を示しています。資産（土地・建物等の固定資産、現金預金等の流動資産）負債（退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債）基本金（自己資金により資産を調達した額）及び消費収支差額が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方です。学校会計に資本という概念はありませんが、基本金と消費収支差額が企業会計の純資産の部にあたります。財政状況の安定性を判断することができます。

2009（平成 21）年度末での総資産は 636 億円、負債の部は 36 億円で、その差額である正味財産は 600 億円となり、前年度より 11 億円増加しております。そして、この総資産 636 億円の内訳は、固定資産では、有形固定資産が 412 億円、有価証券 94 億円を含むその他の固定資産が 150 億円、流動資産では、現金預金 53 億円と有価証券 17 億円があります。一方、借入金は、2009 年度で償還が終了し、財政的には大変健全といえます。「有価証券の含み損」については 2009 年度末で 7.9 億円（2009 年度末時点で解約した場合の損失額）ですが、すべて満期保有目的の債券ですので学院の資産への影響はありません。